

常磐高等学校 令和元年度 学校重点目標並びに自己評価表

(計画段階 ・ 実施段階)

学 校 運 営 計 画				評価(3月)		
学校運営方針	知育、徳育、体育の三位一体を基盤として、至誠の心を育み、自由清新な気風で、心豊かな行動力のある社会有為の人材を養成する。					
昨年度の成果と課題	本年度重点目標	具体的目標		B		
国公立大学等の理系進学や部活動、生徒会活動で成果が見られた。授業満足度指数、生徒問題行動件数、進路変更数で目標を達成できなかった。規範意識や校外でのマナー遵守指導による学習環境の整備と授業改善が急務である。また、教職員の率先垂範による挨拶、時間厳守、清掃、整理整頓を徹底する。	基本的な生活習慣を確立し、主体的な学習によって確かな学力を定着させる。	家庭学習を定着させ、「予習、授業、復習(課題)」の学習サイクルを確立させる。				
		新高等学校学習指導要領の「主体的、対話的で深い学び」を実践する。				
	質実剛健の校訓を尊重し、規範意識を高め豊かな人間性を育む。	教育活動全般を通して、「耐性・自主性・課題解決能力」を育成する。				
		「規範意識」を高めると共に相手の立場に立った言動ができる生徒を育成する。				
	3年間を見通した継続的、組織的な指導により希望進路の実現を図る。	「高大接続改革(大学入学共通テスト)」を視野に授業改革を推進する。				
自他の安全を確保する指導を充実し、心身ともに健全な生徒を育てる。	生徒個々のデータを集約・蓄積して、「常磐スタイル」の進路指導を確立する。					
	学校内外で「自他の尊重」意識して、良好な人間関係の構築に努める。					
		互いに「思いやりの心」を持って学校生活が送れるよう全教育活動で人権教育を実践する。				
	具体的目標	具体的方策		評価(3月)		次年度の主な課題
学習指導	教科指導力の向上	・「教育ICT機器」を活用して言語活動や探究的な学習を取り入れた授業改革を促進する。		A	B	5教科へ教育ICT機器を配付して授業改善が進められた。生活実態アンケートの「授業満足度」は80.4%、全体の「出席率」は97.7%で改善が必要である。次年度は出席率を向上させ、家庭学習時間を確保して、授業満足度を向上させる。
		・定期的な生活実態アンケートで授業改善に努め、生徒の「授業満足度」95%以上を目指す。		B		
	学習意欲の向上	・出席率の向上が学習意欲の向上に繋がることを認識させ、各学年「月間出席率」99%以上を目指す。		C	C	
		・生活アンケートにおいて「家庭学習時間 1時間未満」生徒を減少させ、学習習慣の改善を図る。		C		
生徒指導	規範意識の向上	・「生徒質問調査(i-check)」を実施して、個々の生徒理解を深め、学級経営や生徒指導等に活用する。		A	B	問題行動の特別指導26件で減少したが、授業妨害や自転車運転マナー違反が目立った。部活入部率は58.4%で微増した。生徒会執行部や委員会の活動が見られた。次年度は自他尊重の教育と部活動方針を徹底して、更に生徒会を活性化する。
		・「交通安全教室」「携帯電話安全教室」を通じて、交通ルールやマナー遵守を徹底する。		B		
	生徒会活動の活性化	・学校の「部活に係る活動方針(活動計画表や休養日等)」の徹底を図り、更なる高みを目指す。		B	A	
		・学校行事だけでなく、「委員会活動」でも積極的に活動できる集団を育成する。		A		
進路指導	進路学習の充実	・個別指導を徹底し、英語検定、漢字検定、数学検定でそれぞれ「2級合格者数」10名以上を目指す。		B	B	漢検2級6名、英検・数検2級0名、情検5種目1級18名(8種目1級1名)であった。AO・推薦入試で組織的な取り組みが定着した。次年度は高学力生徒の個別指導を徹底して、センター・二次私大入試の取組を充実させて目標を達成する。
		・授業改善を図り、情報処理検定で「協会会長賞」受賞数で全国1位を目指す。		B		
	希望進路の実現	・「高大接続改革(大学入学共通テスト)対策委員会」を充実して、学力の向上と主体的な学習を促進する。		A	B	
		・模擬試験結果分析会の徹底を図り、「センター・二次私大受験指導」まで拡充して国公立大学30名以上合格させる。		C		
その他	人権教育の充実	・外部委員を含む「いじめ防止対策委員会」を設置して、いじめの未然防止を徹底する。		A	A	スクールカウンセラーのいじめ防止教室やいじめアンケートが定着して人権教育が充実した。進路変更生徒数は15名であった。次年度は本校の魅力を多面的に発信して、志願者・入学者を増加させる。
		・スクールカウンセラーとの連携による「いじめ防止教室」「いじめアンケート」等でのいじめを許さない意識を高める。		A		
	広報活動の充実	・中学校や私塾との連携を強化し、「オープンスクール参加者」900名を目指す。		B	B	
		・学校案内、学校紹介DVDやプレゼンテーションを質的に向上させて、「推薦入試受験生」100名を目指す。		B		